

黒字になっても国保税の引下げにつながらない？

「東日本大震災 特定区域交付金」の目的は？

小室 野田市の国民健康保険の保険税は何故高いの？という声を聞きます。12月議会に続きその視点から質問します。

初めに「東日本大震災による医療費の増加に伴う医療給付金の負担に対する財政支援」が、どのような理由で交付され、何に使われたのでしょうか。また、実質収支額が10億円を超える黒字になったことに関係しているのでしょうか。それでも何故、保険税を引き下げることが出来ないのでしょうか。

民生経済部長 震災前との比較において給付費が3%以上増加した保険者（各自治体）に交付され、その用途は一般医療給付費としました。

実質収支額の増加の理由は①保険税率を上げたこと②東日本大震災特定被災区域の交付金が入ったこと③団塊の世代が65歳以上の前期高齢者に移行したことなどです。保険税の引下げを行わなかった理由は、予算編成する時期には、実質収支額の見込みは3億3千万円でしたが、決算の結果として10億円を超える黒字となりました。予算編成時に保険税の引き下げは不可能であったと考えています。

★小室みえこのコメント

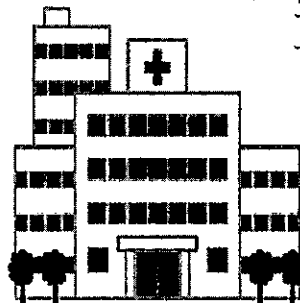
東日本大震災特定区域の交付金は、一般医療給付に使われ、震災との関連が不透明であり、単に広域化への準備では？と勘ぐってしまいます。

平成21年度の決算から、国保は赤字会計となり、平成22年度は国保税の値上げを行いました。

平成21年度決算が赤字になった理由は、制度改正で後期高齢者が国保から抜けたことや世界的な金融危機に伴う景気悪化によるものだと言っています。景気の低迷が市民生活に直結していた中での増

税でした。しかし、近隣市で年額1万円超えの増額を行った自治体は他にありません。

さらに、実質収支黒字額が増加したにもかかわらず、保険税を引き下げず、頑なに法定外繰り入れを増額しない野田市は、保険税が高いままです。



原発事故による子どもの甲状腺検査などを実施

小室 子ども被災者支援法に

関連し野田市は支援対象地域になるよう施策の適用を求め要望を行い、また環境省のパブリックコメントに意見を提出しました。しかし、国が動かない以上、子どもの健康を守るためには、他市で行っている健康調査を野田市でも行うべきではないでしょうか？

市長 医師会は野田市の現状から直ちに健康調査を実施する必要な

いという見解です。野田市として実施することは現時点では考えていません。

★小室みえこのコメント

福島県内で行われた健康検査において1巡目の検査では「異常なし」とされた子ども8人が、2巡目で新たに甲状腺がん悪性・悪性疑いと診断されました。

初期被曝については、解明されていません。初期に浴びた被曝とこれからの被曝は足し算であり、増えていくことが懸念されます。

国が「子ども・被災者支援法」の対象を限定的に判断し、責任をとらないことは批判すべきですが、現時点では自治体が担うべきです。

※※松戸市※※健康調査に助成実施
※※柏市※※健康調査の半額を助成



市議
小室 みえこ